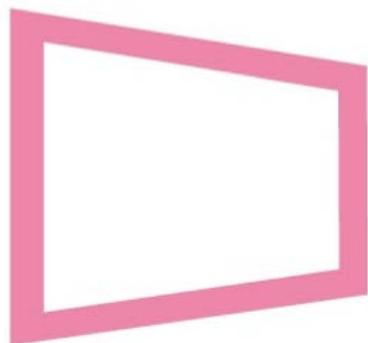


もっと身近に、
生物多様性。



CEPA
JAPAN

生物多様性国家戦略

「生物多様性の主流化」

一般社団法人CEPAジャパン

2012/4/12

<http://cepajapan.org>

「生物多様性の主流化」に向けて コミュニケーションの強化を

- 1, 国家戦略の解釈
- 2, 国家戦略のターゲット
- 3, バックキャストの指標設定
- 4, 自然共生の智恵と伝統
- 5, 流域という連続性
- 6, 企業CSRのあり方
- 7, メディアの理解
- 8, 創造性豊かな心を育む教育
- 9, 都市生活者の視点から語る
- 10, 国民に届く仕組みと仕掛け
- 11, グリーン復興という考え方



生物多様性国家戦略は 「地球市民の生活基本ガイドブック」

「決議と暮らしをつなぐ」のがCEPA。

ゴールは行動の変換。

各地の郷土愛による取組みと、

国際条約とのつながりが見えるように。

その結果、地域の生物多様性が俯瞰できるように。

国際機関、政府、自治体、メディア、

企業、学術機関、各種施設と関係を構築し、

学校教育から流通店頭まで、、、

生物多様性を生活で実感できるよう

現代の「伝承者」を探求するのが日本のCEPA戦略。

国家戦略のターゲットとは？

CEPA is
Everything
for human life.

誰に読ませたいのか？

どこまで理解して欲しいのか？

戦略なき国家戦略本は
関係者資料になってしまう
章別分冊、ブックデザイン、
エディトリアルデザイン、...

生物多様性の主流化とは？

主流化した時の状態を示す指標
バックキャストによる国家戦略

単に言葉の認知ではなく、
多くの項目で調査設計する事で、
主流化のあるべき状態をデザイン、
毎年国民へレビューする

自然共生の智恵と伝統

この記述があるにも関わらず、
実態は領域の狭い情報発信に
とどまっている印象が強い

関係施設、団体、有識者など、
より広いネットワークづくりが急務

流域に育まれる地域の暮らし

CEPA is
Everything
for human life.

その思考の整理がない

本来の連続性、人と自然のネットワークやコミュニケーションの断絶が、日本人が得意なはずの生物多様性の理解を遠ざけているひとつの理由では？

企業の「CSR」

CEPA is
Everything
for human life.

社会課題を解決するため、
社会と共有できる新たな価値創造
サステナブル・イノベーション

生物多様性は、営みの基盤であり、
事業活動もその仕組みであるとい
う思考を共有

メディアの理解

現在のところ記述が無いに等しい

マス媒体、デジタルメディアなど、
報道現場やデスクはもちろん、
情報、旅紀行、バラエティなど、
制作者や出演者の理解浸透が、
欠かせない

創造力豊かな心を育む教育

CEPA is
Everything
for human life.

環境教育等促進法ほか各種教育法において、生物多様性の理解を促進する仕組みづくり

自然体験なく地球の危機を刷込まず、
導入は自然体験を重視し、
五感を育んだ後、
次のステップとして知識を刷込む

都市生活者が大半を占める日本

CEPA is
Everything
for human life.

暮らしの視点から語る生物多様性
自然をリアルに捉えるための仕組み

「ふれる」「守る」「伝える」、
これでは日常の行動から
生物多様性が実感がいづらい
自然をリアルに感じる仕組み
簡潔でわかりやすさが必要、、、

自分の体験を通じて 「もっと身近に、生物多様性。」を感じ、 日常の行動から「自分ごと化」できるツール

CEPA is
Everything
for human life.

生物多様性を守るために、
私たちができること。

5 ACTIONS !!!!!!

5 actions to save biodiversity.

1



旬の食材や、自分が住んでいる
地域でとれたものを食べてみよう。

2



大人も子どもも、みんなで
楽しく自然を体験してみよう。

3



あなた自身が、
クリエイターになってみよう。

4



さまざまな活動に参加して、
「きずな」を再発見してみよう。

5



生物多様性保全に貢献している
商品を選んでみよう。

個別のプロジェクトによって 愛知目標が可視化されていく 市民からのボトムアップ型国民運動

CEPA is
Everything
for human life.



守られてるから、
守りたい。
この星すべての生命。

目標年である20年に○(まる)
20の個別目標すべてで○(まる)
現場で汗を流す人々に○ではなくて◎(にじゅうまる)！

- ステップ1. 愛知ターゲットを知る。
- ステップ2. 愛知ターゲットについて何ができるか考える。
- ステップ3. 対応する個別目標と、活動を宣言する。

愛知ターゲット



にじゅうまる
プロジェクト
for Life on Earth 2011 - 2020

ツールと
プロジェクトの
組み合わせで
暮らしと決議を
つなぐ

5

ACTIONS



「日常の行動」



東北大学グリーン復興プロジェクト
日本人から世界に問いかけるべき
グリーンエコノミーとグリーン復興に
関するキーワード

CEPA is
Everything
for human life.

Think RESILIENCE

海と田んぼからの
グリーン復興宣言

東北大学GCOEを拠点とする
生態系からの恵みを活かし
自然資源から営みの復興を
考えるプロジェクト

環境省「国立公園の創設を核としたグリーン復興」
ー森・里・川・海が育む自然とともに歩む復興ーにも反映

木のある暮らしを再認識をコンセプトに、被災地や全国各地をつなぐ森林に関するCEPAプラットフォームで、世界で唯一共有できるCEPAアクション「グリーンウェイブ」を活性化

CEPA is
Everything
for human life.



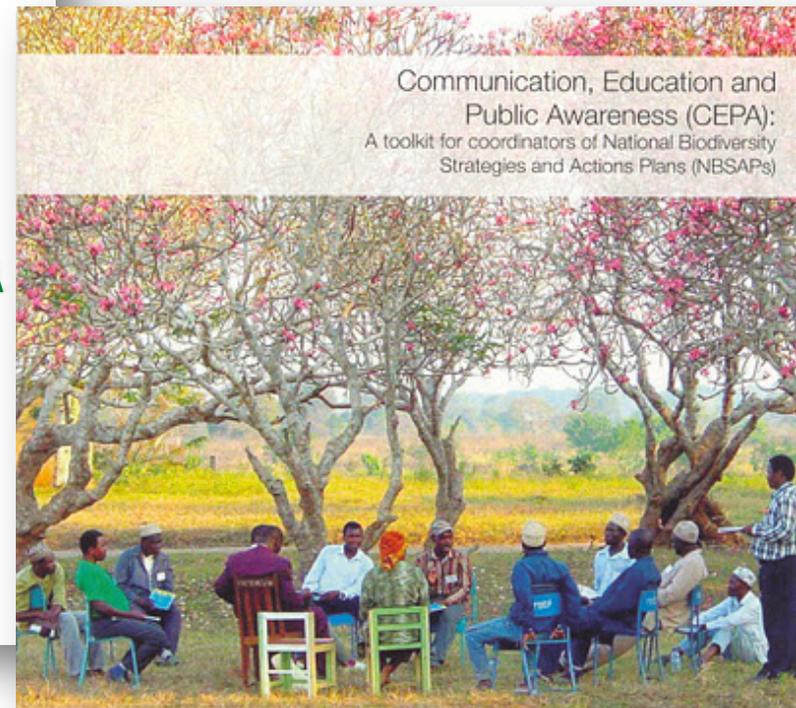
どんぐりで被災地を応援！
プロジェクトD



資料編：What is CEPA ?? (CEPA概略)



What
is
CEPA
??



第十三条 公衆のための教育及び啓発

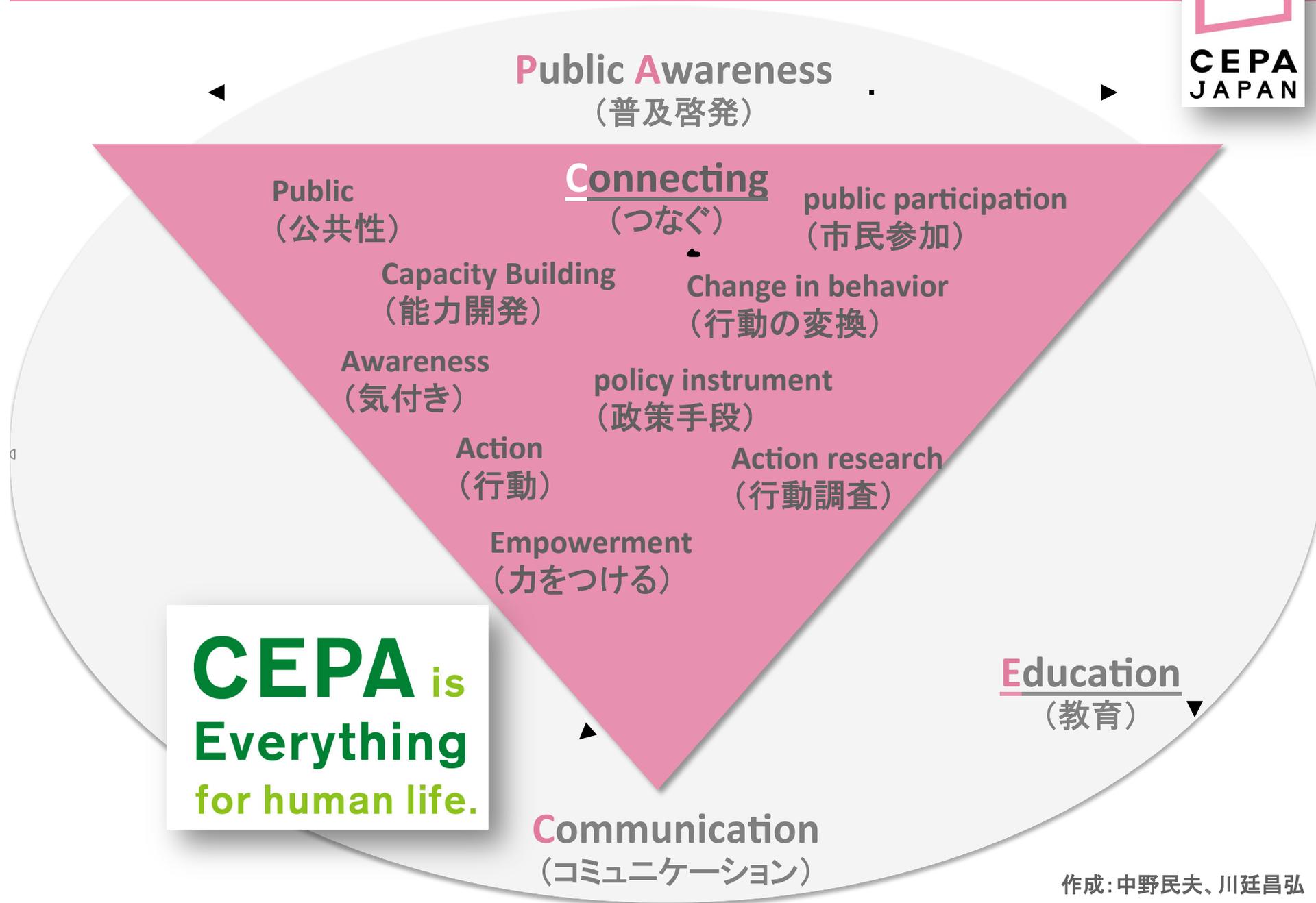
(※環境省翻訳をさらに意訳)

締約国は、次のことを行う。

(a)生物多様性の保全の重要性や、保全に必要な行動を理解するため、さまざまな伝達手段による普及啓発、そして教育事業に取り入れることを推進する。

(b)生物多様性の保全、持続可能な利用に関する教育や普及啓発事業の計画で、必要に応じて他国や国際機関と連携する。

CEPAとは様々な活動を「つなぐ」キーワード



作成: 中野民夫、川延昌弘

生物多様性条約のCEPA 参照：COP9決議より抜粋



■CEPA決議に関する参考資料「行動のためのアジェンダ」

COP9で決議された「行動のためのアジェンダ」優先行動リストについて。

The “Agenda for Action” – short list of priority activities

COP8で整理された優先行動リストをさらに進化させたもので、締約国が「愛知目標」の達成に向けて「国連生物多様性の10年」を推進するにあたり、「CEPA実施計画（*Programme of work for CEPA*）」策定のための重要なアジェンダで10項目は以下の通り。

1. 組織体制をつくる
2. 何が必要かを検証する
3. キーメッセージの開発
4. メディアとの関係構築
5. ツールキットの理解と作成
6. ツールキット活用のためのワークショップ
7. CEPAグローバルネットワークの活用
8. 国際生物多様性の日の活用
9. CBD関連会議やCEPAフェアの活用
10. 学校教育や多様な機関との取組み、ESDとのシナジー効果

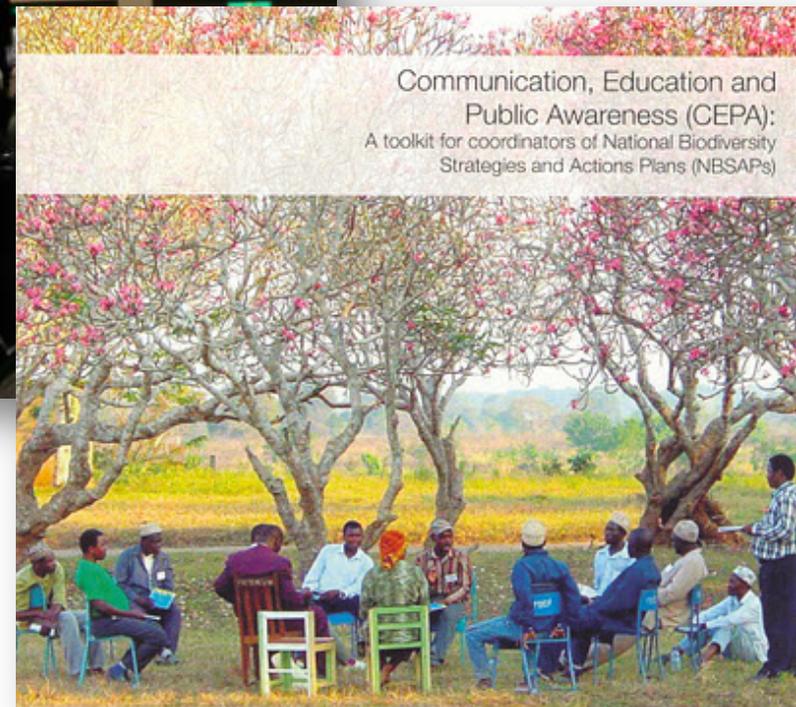


COP10 & COP11 CEPA Fairの募集項目

- 1、CEPAと条約の戦略計画(COP10のみ)
- 2、生物多様性のモニタリングと市民の科学
- 3、メディアリレーションと生物多様性(COP10のみ)
- 4、国と地域レベルでのCEPAのための能力開発
- 5、ESDに生物多様性を主流化
- 6、自然史博物館、動物園、植物園とCEPA
- 7、情報テクノロジーとCEPA(ソーシャルメディアを含む)
- 8、先住民族と地域社会(ILCS)と伝承
- 9、生物多様性の経済的価値の伝え方(COP10のみ)
- 10、普及啓発の指標(COP11のみ)

- CEPA and the strategic plan of the CBD
- Biodiversity monitoring and citizen science
- Media relations and biodiversity
- Building capacity for CEPA at national and regional levels
- Mainstreaming biodiversity into education for sustainable development
- Natural history museums, zoos, botanical gardens and CEPA
- Information technology and CEPA (including social networking)
- Indigenous and local communities (ILCs) and communicating traditional knowledge
- Communicating the economic value of biodiversity
- Indicators for Public Awareness

資料編：COP10決議でのCEPAに関する記述



COP10決議でのCEPAに関する記述



X/18. コミュニケーション、教育、普及啓発 **CEPA** と生物多様性年

1. 原住民と地域社会を含むステークホルダーの十分かつ効果的な参加のもと、2011年から2020年までの戦略計画、行動計画の枠組、及び必要に応じて提案された**国連生物多様性の10年に収められた目標**を利用し普及啓発、教育を促進するための**CEPA活動の継続と、更なる向上を締約国へ求める。**
2. 行動計画の優先活動 1 で提案されているように、**フォーカルポイントとCEPA活動の実施機関を国家、地域、世界的なレベルで設立**し、その設立に関して、事務局長に伝達するよう締約国、政府、関連する組織へ求める。
4. 行動計画における10の優先活動を枠組として使用し、提案された国連生物多様性の10年を支えとして、**2011年から2020年までの戦略計画とそのミッション及び個別目標を実施するためのCEPA活動に対する締約国の援助への継続を、事務局長に要請する。**
6. 提案された**国連生物多様性の10年の作業の支援のため、今後2年間のCEPA作業計画の優先事項設定の目標と共に、これらの結果を第11回締約国会議に先立ち事務局長へ報告することを要請する。**

X/10. 第5回国別報告書に対する提案と現在までの経過検討

締約国は、**2014年3月31日までに第5回国別報告書を提出**することを決定する。

報告の構成

第Ⅰ部 生物多様性の状況、傾向及び脅威と、人類の福利のための実践

第Ⅱ部 NBSAP、その実施、及び生物多様性の主流化

第Ⅲ部 2015年から2020年の愛知目標に向けた進捗と、関連する2015年MDGsへの貢献

指針

締約国は、様々なレベルでのステークホルダーとのコミュニケーションのため、第5回国別報告書の主要なメッセージと重要な所見を提供する報告書の要約を準備しなくてはならない。これらは主要報告書の各部分に記載されている質問の答えから引き出すことができる可能性がある。例えば、1つの質問に対して1つか2つの節で答え、報告書の所見について「明瞭な」記述を含むといった、要約の適切な長さは6～10ページで短く、簡潔であるべきである。それは理想的な「独立」した手段として、生物多様性における一般国民、関連する政策決定者及び他の重要なステークホルダー団体へのコミュニケーション、教育、意識(CEPA)の向上に使用されるべきである。この目的を達成するために、締約国は、図表や図、画像を報告書に含むよう奨励する。この報告書の3つの主要な部分の完了後にのみ要約を終了させることができるが、早い時期の要約の草案は、報告書作成のための有用な概略となり、主要なメッセージを明瞭にするのに役立つ可能性がある。

X/22. 準国家、都市及びその他の**地方自治体**の行動計画

3. **コミュニケーション、教育、普及啓発(CEPA)に関する研究構想の導入を実施**する活動を考慮に入れ、準国家、都市及びその他の地方自治体とその情報網に対して、国家政府と協力して行動計画の導入に貢献するよう要請する。

B. ミッション(使命)

3. 2020年までに、

(c) 生物多様性や生態系サービスの重要性に関する啓蒙活動は、**締約国のコミュニケーション、教育、普及啓発戦略の一部として、国際生物多様性の日(5月22日)を通じて、グリーンウェブ、及び生物多様性条約を支援する**その他の活動を通じ、ビジネス、若年層、非政府団体、及び地域コミュニティ等、地方レベルで、必要に応じて実施しなければいけない。

C. 目標

(d) **コミュニケーション、教育、普及啓発(CEPA)戦略に沿って、地域住民(ビジネス、地域管理者、非政府組織、若年層、及び地域コミュニティ等メジャーなグループを含む)のために生物多様性に関する啓発計画を開発する。**

D. 活動指針リスト

(p) **生物多様性の重要性について啓発し、生物多様性の地域活動について協力体制を推進するため、生物多様性条約のCEPA計画に沿って、地方自治体が、幼児や若年層、女性、地元議員及び／あるいは国会議員、非政府組織、ならびにビジネス等のメジャーなグループに手を差し伸べるよう奨励する。**



X/31. 保護地域

(f) コミュニケーション、教育及び普及啓発(CEPA)との関連で、特に意思決定者間において、保護地域作業計画に対する意識を高めること。



X/43.

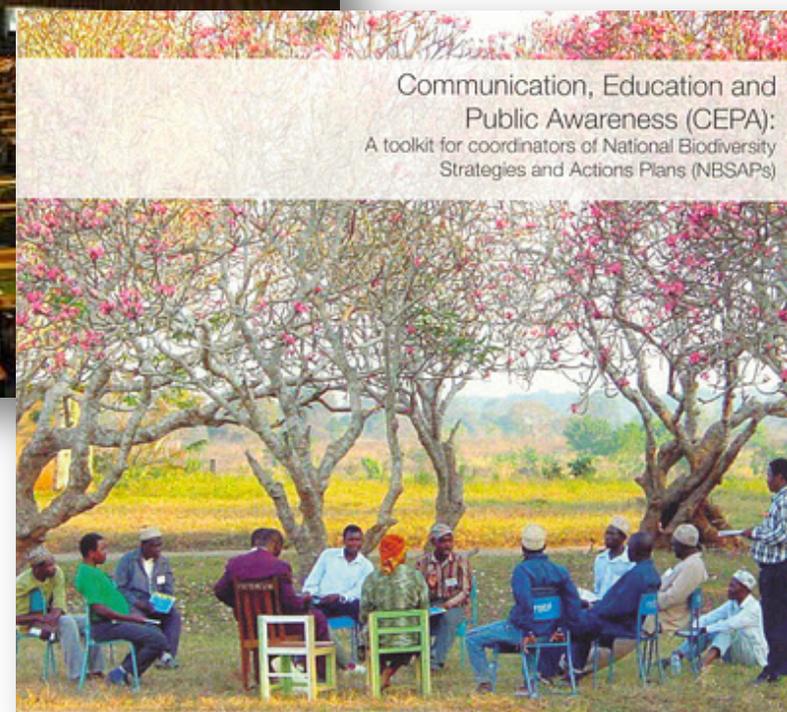
第8条(j)項及び

その関連規定を実施するための多年度作業計画

能力開発、地域社会の教育及び普及啓発

さらに、原住民と地域社会に対し、条約の成果を地域ぐるみで教育するよう支援し、また、原住民と地域社会の役割、とりわけ**原住民と地域社会の女性の役割**、並びに生物多様性の保全及び持続可能な利用、気候変動などその他の**世界規模での問題についてのかかる人々の知識についての普及啓発**を後押しするために、原住民と地域社会による貢献も含めた、**コミュニケーション、教育及び普及啓発(CEPA)のための活動と成果を継続して促進**するよう、事務局長に要請する。

資料編：国連生物多様性の10年のCEPA



「国連生物多様性の10年」の前半戦

作成：川延昌弘

10年かけて奏でるいのちの物語は森から。

2011年 国際森林年



2012年 地球サミット2012 リオ+20開催



2013年 気候変動枠組条約 ポスト京都開始



2014年 持続可能な開発のための教育の10年最終年



2015年 ミレニアム開発目標最終年



国連生物多様性の10年

東日本大震災からの復興



目指す姿はひとつ！
地域の自然資産に支えられた持続可能な地域づくり

生物多様性条約事務局による戦略



国連 生物多様性の10年

自然と共に生きる



Home

IYB

Goals

Events

Learn

Media

Participate

行動の変革

各国のフォーカルポイント、国連機関及びプログラム
その他の主体に、下記のことを行うよう奨励:

- ・ 生物多様性に関する普及啓発
- ・ 戦略計画を実現するための行動を実行に移す
- ・ 生物多様性条約の実施のためのネットワークを強化する
- ・ 各主体の行動の連携を強化する
- ・ 活動をより主流化する



国連 生物多様性の10年

自然と共に生きる



Home

IYB

Goals

Events

Learn

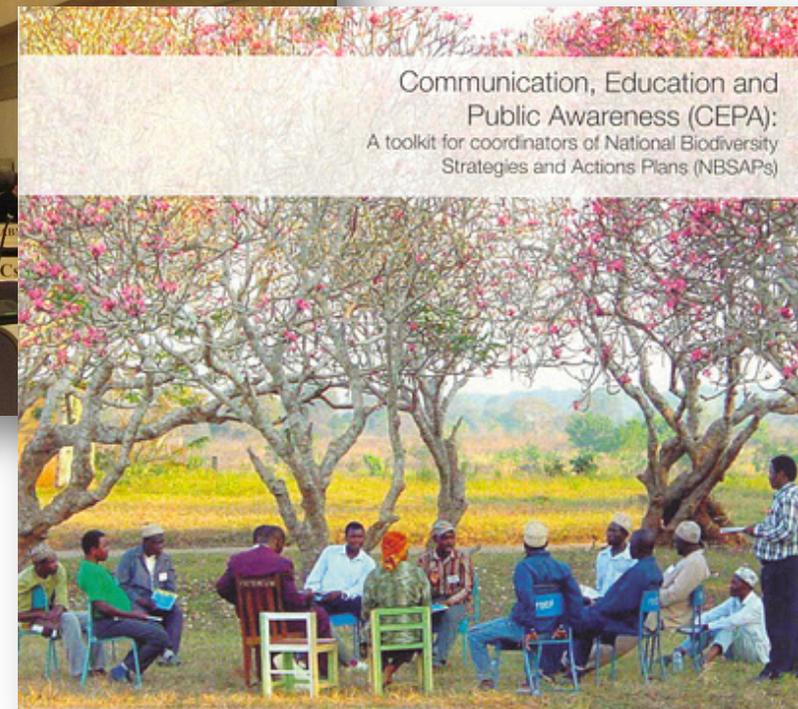
Media

Participate

生物多様性に対する認識の変化をモニタリング

- 一般の人の認識・考え方に関する、「指標」 および「ベースラインとなる情報」を確立する
- リージョナル、サブリージョナル、および国レベルの調査が行えるような、地球規模の枠組みを開発する
 - 世論調査実施機関
 - マーケティング会社
 - 政府
 - 地域機関とのパートナーシップを確立する
- 能力開発イニシアチブに関する既存の専門知識を活用する

資料編：一般社団法人CEPAジャパン



一般社団法人CEPAジャパン



環境コミュニケーションの
国内スペシャリストが集う組織

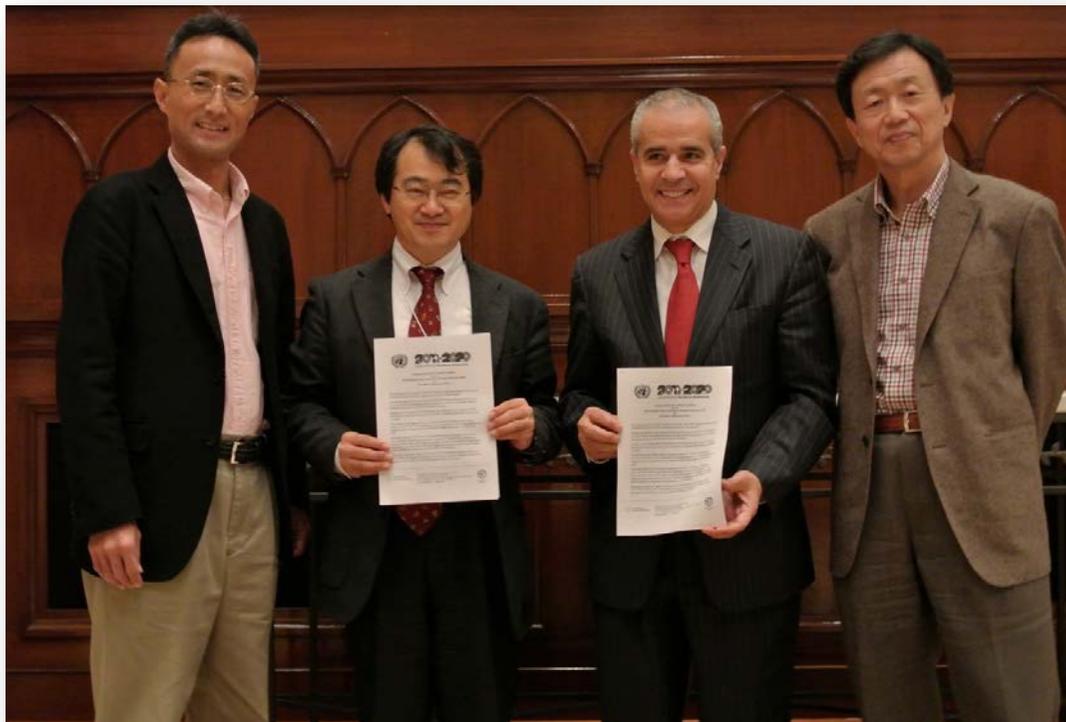
Green TV Japan
Think the Earth
地球サミット2012 Japan
Earthday Everyday

自然観察指導員
環境教育指導員
自然学校指導者
動物園、水族館学芸員
有識者、学識経験者

国際自然保護連合
教育コミュニケーション委員会
IUCN-CEC JAPAN
準備事務局



生物多様性条約事務局と覚書(MOU)調印



COMMUNIQUÉ
Partnership forged between Japan Committee for the International Union for Conservation of Nature and the Secretariat of the Convention on Biological Diversity

Kanazawa, Japan, 20 December 2011– The Secretariat of the Convention on Biological Diversity (CBD) and the Japan Committee for the International Union for Conservation of Nature (IUCN) have signed a Memorandum of Understanding (MoU) with a view to promoting greater awareness amongst civil society organisations in Japan and abroad and join forces for the successful implementation of the Strategic Plan for Biodiversity 2011-2020 and the Aichi Targets.

The MoU, which was signed in Kanazawa City, Japan, on 19 December 2011 at the margins of the official launch of the United Nations Decade on Biodiversity, was also endorsed by Communication, Education and Public Awareness Japan (CEPA Japan) and the Japan Civil Network for the United Nations Decade on Biodiversity (JCN-UNDB).

The agreement highlights the crucial role civil society plays in implementing the Nagoya Biodiversity Compact, and contributes to the success of the United Nations Decade on Biodiversity and the Aichi Targets. It also stresses the importance of working together with international partners in order to raise awareness of civil society and to better support conservation and biodiversity action at the local level. It must be noted that the very idea of a United Nations Decade on Biodiversity was generated by the Japan civil society.

Through the MoU, the signatories—Mr. Masahito Yoshida, Chair of IUCN, Mr. Ahmed Djoghlaif, Executive Secretary of the Convention on Biological Diversity, Mr. Masahiro Kawatei, Representative of CEPA Japan, and Mr. Susumu Takayama, Representative of JCN-UNDB—agreed to cooperate in several areas, including in the development and global dissemination of communication and outreach materials on biodiversity and in mobilizing the commitment of local government, private sector, youth, academia and civil society organizations through, *inter alia*, the *Niju-maru* project.

The *Niju-maru* project is a campaign led by, in close collaboration with other civil society organizations in Japan, which encourages commitment by Japan-based stakeholders to the achievement of the Aichi Biodiversity Targets.

“Commitment of all sectors is required in order to achieve Aichi Biodiversity Targets by 2020. I believe that the Memorandum of Understanding signed by the CBD Secretariat and Japan Committee for IUCN today will mobilize the participation of all sectors through outreach programme including the *Niju-maru* project and CEPA,” said Masahito Yoshida.

Ahmed Djoghlaif said: “The Japan Civil Network played a key role in supporting the designation by the United Nations General Assembly of 2011-2020 as the United Nations Decade on Biodiversity. By



Secretariat of the Convention on Biological Diversity
United Nations Environment Programme
413 Saint-Jacques Street, Suite 800, Montreal, QC, H2Y 1N9, Canada
Tel: +1 514 298 2220, Fax: +1 514 298 6568
secretariat@cbd.int www.cbd.int



生物多様性条約事務局から配信された公式声明(コミュニケ)。

愛知ターゲット達成に向けて、国連生物多様性の10年活性化のため国内のCEPA活動を推進し、国際機関との連携を推進するため、生物多様性条約事務局とIUCN日本委員会、CEPAジャパン、UNDB市民ネットが交わした協定。

IUCN CECとの連携強化



国際自然保護連合
教育コミュニケーション委員会

- 1、ニュースレターを通じて
日本の情報文化を世界へ発信
- 2、CEPAツールキットの
日本語訳対応窓口

環境コミュニケーションと教育の
専門家の地球規模ネットワーク
メンバーは111ヶ国から約700人
国内11名CEPAジャパン6名
阿部治、川廷昌弘、野口芙美子、
新海洋子、今井麻希子、Brendan

2010年11月COP10レポート
2012年01月グリーン復興レポート

The screenshot shows the IUCN CEC website with a news article titled "Japan Civil Network Promotes CEPA during CBD COP10". The article, dated 28 November 2010, reports that CEC members Masahiro Kawatei and Osamu Abe are calling for an emphasis on CEPA to meet targets for biodiversity. It mentions that the Japan Civil Network for Convention on Biological Diversity (JCN-CBD) consists of 108 domestic organizations and individual members. The article also discusses the network's activities, including the promotion of CEPA (Communication, Education and Public Awareness) and the adoption of the "United Nations Decade of Biodiversity".

Key elements visible in the screenshot include:

- Navigation:** Home, About IUCN, What we do, Where we work, News & resources, Get involved, Press, Contact us.
- Search:** A search bar with a "Search" button.
- Left Sidebar:** Commission on Education and Communication, What we do (Co-creating Solutions, Strategic Communication, New Learning), How we work (Steering Committee, Youth / IPS), Regions (Central and West Africa, East Asia, Eastern and Southern Africa, Europe and Mediterranean, Oceania, Meso America, North Africa, North America and Caribbean, South America, South and South East Asia, West Asia and Middle East), Specialty Groups (CEPA, ESD, Environmental Information, Environmental Security, Greening Campuses, Knowledge Management, Learning and Leadership, Organizational Development & Change Management, Sustainability Centers, WCLN), Resources, Membership (CEC logo), Newsletters, Follow CEC Online.
- Main Content:**
 - Article Title:** Japan Civil Network Promotes CEPA during CBD COP10
 - Date:** 28 November 2010 | News - News story
 - Text:** CEC members Masahiro Kawatei and Osamu Abe are calling for an emphasis on CEPA to meet targets for biodiversity. A report on JCN-CBD activities in Nagoya.
 - Image:** A photo of CEC member Osamu Abe.
 - Caption:** CEC member Osamu Abe of the Japan Civil Network for Convention on Biological Diversity (JCN-CBD). Photo: JCN-CBD.
 - Text:** The Japan Civil Network for Convention on Biological Diversity (JCN-CBD) regards the Convention on Biological Diversity as "the Basic Living Law for the Global Citizen". The network consists of 108 domestic organizations and individual members. JCN-CBD has a three-pronged action plan directed at "establishment of the foundation", "involvement in treaty negotiations" and "the organization's expansion and exchange".
 - Text:** The basis of the network's activities is Communication, Education and Public Awareness (CEPA), which is an obligation to the Parties in accordance with the provision of Article 13. In addition, the JCN-CBD seeks to develop a sense of ownership that we all are users and managers of natural resources and to promote citizen's social participation.
 - Text:** Through grassroots activities we have formed a network among various citizens at home and abroad, promoting activities toward the adoption of the proposed "United Nations Decade of Biodiversity" in the pursuit of the achievement of the "Aichi Target" adopted at COP10/MOP5.*
 - Section:** Activities at CBD COP10
 - Text:** During COP10 we conducted a campaign on theme "What is CEPA?" with an exhibition booth, distribution of leaflets, display of posters, and a series of forums. Moreover, JCN-CBD welcomed the opportunity to give the "NGO speech" at the meeting to discuss CEPA.
 - Text:** In a position paper, we expressed our proposal to place more emphasis on CEPA in the draft decision regarding the United Nations Decade of Biodiversity. JCN-CBD was successfully involved in the draft decision, and our proposal was reflected in the following clauses:
 - 2. To invite Parties, Governments and relevant organizations to establish focal points and implementation bodies for communication, education and public awareness activities at national, regional and global level;
 - 4...to continue support the work of Parties on communication, education and public awareness in support of the proposed United Nations Decade on Biodiversity, and
 - 8...to communicate the assessment of the Conference of the Parties at its eleventh meeting.
 - Text:** On October 26, Professor Osamu Abe addressed an audience of more than 100 with the aim of promoting understanding and sharing of CEPA to advance biodiversity during a forum at the Large Hall of the Aichi Gakuin University. IUCN CEC member Professor Osamu Abe is President of the Japanese Society of Environmental Education and Professor at Rikkyo University.
- Image:** A photo of the NGO speech at CBD COP10 in Nagoya.
- Caption:** The NGO speech at CBD COP10 in Nagoya was delivered by JCN-CBD. Photo: JCN-CBD.
- Section:** What is CEPA?
- Text:** CEPA is Everything for human life. Global action Plan. 2010.10.26: 15:30-17:30. Nagoya, Aichi Prefecture, Japan. A poster from the CEPA campaign by Japan's CBD network during COP 10 in Nagoya. Photo: JCN-CBD.

里山イニシアティブ国際パートナーシップ (ISPI) メンバー



政府 17
 自治体 6
 NGO 28
 先住民族、地域共同体 5
 学術機関 16
 企業 7
 国連機関 12
 合計 91

NGO	(機関小計 28)
ア・ロシャ・ガーナ	ガーナ
バイオバーシティ・インターナショナル	イタリア
バードライフ・インターナショナル	英国
CEPAジャパン	日本
コンサベーション・インターナショナル	アメリカ
アースウォッチ・ジャパン	日本
エコアグリカルチャー・パートナーズ	アメリカ
フォーレスト・ピープルズ・プログラム	英国
フレンズ・オブ・アース・ジャパン	日本
ドイツランドケア協会	ドイツ
グリーンセネガル	セネガル
環境、政策、生活のための水 (HELP) ダバオネットワーク	フィリピン
特定非営利活動法人環境修復保全機構 (ERECON)	日本
国際バイオカルチュラル・ランドスケープ保護機関	イタリア
狩猟動物及び野生生物保全国際評議会 (CIC)	ハンガリー
財団法人国際湖沼環境委員会	日本
認定特定非営利活動法人日本ハビタット協会	日本
ランドケア・インターナショナル	ケニア
ライブ・アンド・ラーン環境教育 (LLEE)	カンボジア
スワミナサン研究財団 (MSSRF)	インド
特定非営利活動法人共存の森ネットワーク	日本
天然資源保全会 (ONG CeSaReN)	ベナン
能美の里山ファン倶楽部	日本
雲を耕す会	日本
アグロバイオダイバーシティ・リサーチ・プラットフォーム	イタリア
社会政策エコロジー研究所 (SPERI)	ベトナム
中華民国自然生態保育協会	台湾
ワールドアグロフォーレストリーセンター (ICRAF)	ケニア

自然共生社会の実現

国内の事例を掘り起こしグローバルに発信

By Francisco Oliveira